



平成26年12月1日

学生の就職・採用に関する調査について

文部科学省は、関係府省（※1）及び就職問題懇談会（※2）と共同で、民間企業及び大学における学生の就職・採用活動時期の変更（後ろ倒し）に関してアンケート調査を実施し、結果を取りまとめましたので公表します。

（※1）内閣府、厚生労働省及び経済産業省と共同で調査を実施。

（※2）大学等卒業予定者の就職活動の在り方について検討・協議を行う、国公立の大学、短期大学及び高等専門学校関係団体から構成される組織。

1. 大学等における学生の就職・採用活動に関する調査について

－調査の概要－

平成28（2016）年3月卒業・修了予定者からの就職・採用時期の後ろ倒しに係る大学の対応状況等について実態を把握し、今後の対応方策の検討に資する。

- ・調査主体
就職問題懇談会（事務局：文部科学省高等教育局学生・留学生課）
- ・調査対象
全国の国公立の大学、短期大学及び高等専門学校（対象校合計 1,198校）
- ・調査実施時期
平成26年7月14日（月）から平成26年7月29日（火）
- ・回答率
85.0%（有効回答数 1,018校）

－調査結果の概要（ポイント）－

《平成27年3月卒業・修了予定者の就職活動の状況について》

- 学生の就職活動期間については、前年との比較で約8割が「あまり変化はない」と回答。
- 企業の広報活動及び採用選考活動については、いずれも前年との比較において「あまり変化はない」との回答が最も多かったが、採用選考活動においては「早まっている」との回答が約3割を占めた。
- 内々定の時期については「あまり変化はない」の55.8%に対して、「早まっている」との回答が36.9%に達した。
- キャリアカウンセラーを配置し、学生等への就職相談を実施している大学等の割合は65.8%となっている。また、配置した大学等の92.7%が「効果あり」と回答。
- 企業の協力を得て行うキャリア教育としての学内セミナーについては、82.7%の大学等が既に実施しているか、又は今後の実施予定があると回答。
- インターンシップの強化・充実等については、61.7%の大学等が、既に行っている又は行う予定があると回答。

《平成28年3月卒業・修了予定者（就職・採用活動時期の後ろ倒し後）の就職活動への対応の準備状況について》

- 前期・春学期試験等の学事日程の変更の要否に関する設問に対し、15.6%が「見直しを行った」又は「今後見直しを行う予定である」と回答し、74.6%が「見直す必要はない」と回答。大学院入試試験の日程についても、59.5%が「見直す必要はない」と回答。

その他の主な調査結果は、別添1のとおり。

2. 民間企業における学生等の採用活動の状況に関する調査について

－調査の概要－

平成28（2016）年3月卒業・修了予定者からの就職・採用時期の後ろ倒しに係る企業の対応状況等について実態を把握し、今後の対応方策の検討に資する。

- ・調査主体
内閣府、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省
（株式会社帝国データバンクに委託して実施）
- ・調査対象
全国の企業より地域・規模（従業員数）・新規採用者数を考慮の上、2,500社を抽出
- ・調査実施時期
平成26年9月8日（月）から平成26年9月26日（金）
- ・回答率
49.2%（回答数 1,230社）

－調査結果の概要（ポイント）－

- 平成28年3月卒業・修了予定者については、88.8%（1,092社）の企業が学生等の採用を行う予定であると回答。
- 学生等の採用予定がある1,092社のうち、就職・採用活動時期の後ろ倒しについて、「既に準備が完了している」（11.0%、120社）、あるいは「これから準備に取り組む段階である」（83.4%、911社）と回答しており、合計で94.4%の企業が採用活動の後ろ倒しを行うことが見込まれる。
- 大学等が行うキャリア教育の一環としての学内セミナーへの協力依頼に対し、72.4%（891社）が「積極的に」あるいは「可能な範囲で」応じていると回答。
- 日本人の海外留学経験者については、37.8%（465社）が、「積極的に採用している」あるいは「今後、積極的な採用を予定している」と回答。また、約1/3の企業が就職・採用時期の変更は海外留学経験者の採用拡大につながると回答。
- インターンシップについては、41.1%（506社）が実施していると回答。また、このうち342社（67.6%）は、就職・採用活動時期の後ろ倒しに伴う実施時期の変更は予定していないと回答。

その他の主な調査結果は、別添2のとおり。

<担当> 高等教育局学生・留学生課

課長

課長補佐（併）就職指導専門官

就職指導係専門職

電話：03-5253-4111（代表）

03-6734-2519（直通）

渡辺 正実（内線2514）

辻 直人（内線2088）

山本 栄（内線2519）

平成 26 年度 学生の就職・採用活動に関する調査結果について

調査趣旨：「日本再興戦略—JAPAN is BACK—」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）に基づき、平成 28 年 3 月卒業・修了予定者からの就職・採用活動の後ろ倒しの円滑な実現に向け、各大学等の対応状況及び学生の就職・採用活動の現状を把握する必要があるため本調査を実施。

調査対象：国公立の大学、短期大学及び高等専門学校（1, 198 校）の就職指導担当部門

回答校：1, 018 校（回答率 85. 0%）

調査実施時期：平成 26 年 7 月 14 日（月）から 7 月 29 日（火）

平成 27 年 3 月卒業・修了予定の学生の就職活動の状況について

1. 学生の就職活動について

学生の就職活動の期間については、78. 7%が「あまり変化がない」と回答。その主な理由として指摘があった事項は以下のとおり。

- 就職活動環境の好転により、若干短期化した部分もあるが、就職活動のシステムに大きな変更はなく、全体的には大きく変化はしていない。
- 前年度（平成 26 年 3 月卒業・修了者）の就職活動と採用活動の時期も変化していないため、実際の活動期間について、大きな変化はないと感じられる。
- 全体的にはあまり変化はないが、複数社から内定を得られる学生と全く内定を得られない学生との二極化が進んでおり、全く内定を得られない学生の就職活動が長期化しているようである。
- 学生の就職活動状況は前年と比べ特段の変化が見られないが、文系学部では、早い時期から就職活動を終えた学生も見られる。
- 景気がやや回復傾向とはいえ、厳選採用状況下で変化がないと思われることから、学生からの情報や動向からあまり変化がないと感じられる。
- 一部の業界では非常に活発な採用活動が行われており、選考試験から結果発表までの期間短縮がみられるが、全体的には前年度とほぼ同様または若干早い程度で大きな変化は見られない。
- 学生の売り手市場下では、集中的に内定を得ても、即決定できないケースが多くなるため。

2. 企業の広報活動について

広報活動の開始時期については83.5%が「あまり変化がない」と回答。その主な理由として指摘があった事項は以下のとおり。

- 広報時期や求人票の受理時期が前年とさほど変わらないことから、あまり変化がない。
- 多くの企業が学生向け就職情報サイトを利用することから、広報開始時期はほぼ、そのオープン時期となるため。
- 広報活動の開始時期については、前年までと同様によく守られているように感じられる。
- 各企業、各自治体・団体等の主催するセミナー時期に大きな変更が見られなかったため。

3. 企業の採用選考活動について

採用選考活動の開始時期については64.9%が「あまり変化がない」と回答。その主な理由として指摘があった事項は以下のとおり。

- 今年度については、就職活動のスケジュールが前年度と同じであり、企業の採用活動も大きく変化はなかった。
- 企業の人事担当者や学生からの情報によれば変化がないように感じられる。
- 就職活動を開始する学生の時期が夏期休業後に多いため。
- 開始時期に変化はないが学生の活動期間は長期化している。また、地元の中小企業からは学生がエントリーしてこない、説明会に来ないとの話を聞いた。

4. キャリア・就職支援について

きめ細やかな就職相談を実施するためのキャリアカウンセラーについては65.8%の大学等が配置しており、そのうち92.7%の大学等が「効果あり」と回答。その主な理由として指摘があった事項は以下のとおり。

- 適時指導とバックアップ体制強化により、例年同様の内定率を維持している。
- 学校推薦が主であるため、企業紹介がポイントとなる。本人希望とのマッチングに注力しているので、学生の内定先に対する満足度が高い。
- きめ細かい面接指導と確立した応募書類作成が可能になっている。

企業の協力を得て行うキャリア教育としての学内セミナーについては82.7%の大学等が「行っている」又は「行う予定がある」と回答。具体的な取組は以下のとおり。

- 企業の担当者による業界の概要や魅力等を説明するセミナー
- 企業人事担当者・本学OBによる講演会、企業人事担当者によるビジネス実践講座

インターンシップの強化・充実等については、61.7%の大学等が「既に行っている」又は「行う予定がある」と回答。具体的な取組は以下のとおり。

○インターンシップ参加学生向け事前セミナー・報告会の開催。

○キャリア授業の中で、インターンシップ参加学生へのマナー講座や心構え的な講座の実施。

平成28年3月卒業・修了予定の学生の就職活動への準備状況について

5. 就職・採用活動時期の後ろ倒しに向けての準備状況について

前期試験・春学期試験日程の見直し及び後期試験日程の見直しについては、74.6%の大学等が「見直す必要がない」と回答しており、現在の学事日程は就職・採用活動時期の後ろ倒しの障壁とはならない大学等が多いことが伺える。

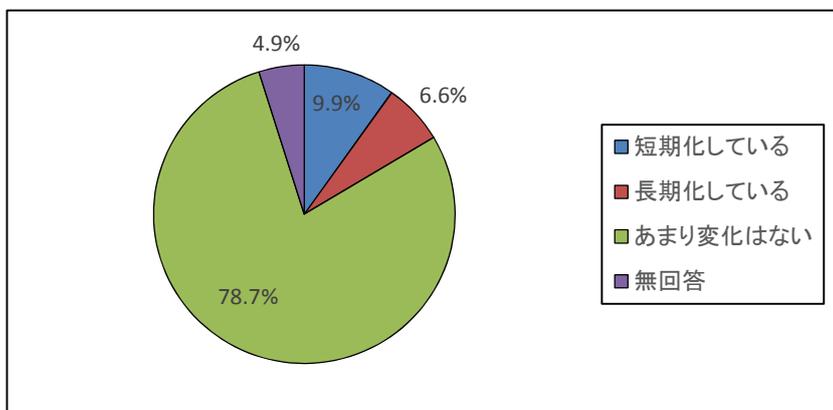
他方、今年度において就職・採用活動が学事日程に支障をきたした主な理由としては、「企業の採用活動の長期化」が大半を占め、その具体的な支障事項については「授業への出席状況が悪くなった」が大半を占めていることから、就職・採用活動時期の後ろ倒しによる就職・採用活動の早期化・長期化の是正が見込まれる。

平成 27 年 3 月卒業・修了予定の学生の就職活動の状況について

1 学生の就職活動について

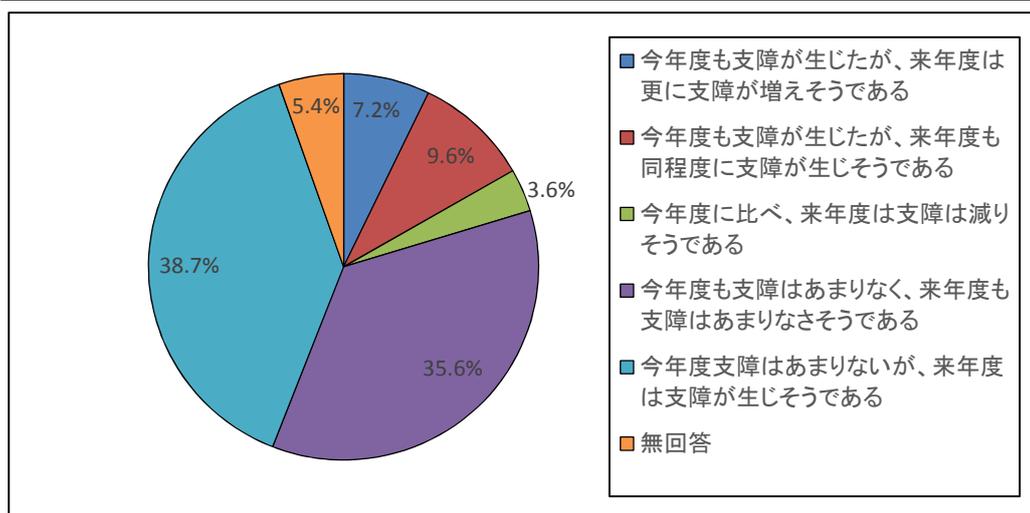
(1) 学生の就職活動の期間について

就職活動の期間については、前年度と比較して「あまり変化はない」が78.7%と最も多かった。



(2) 就職活動による学事日程への影響について

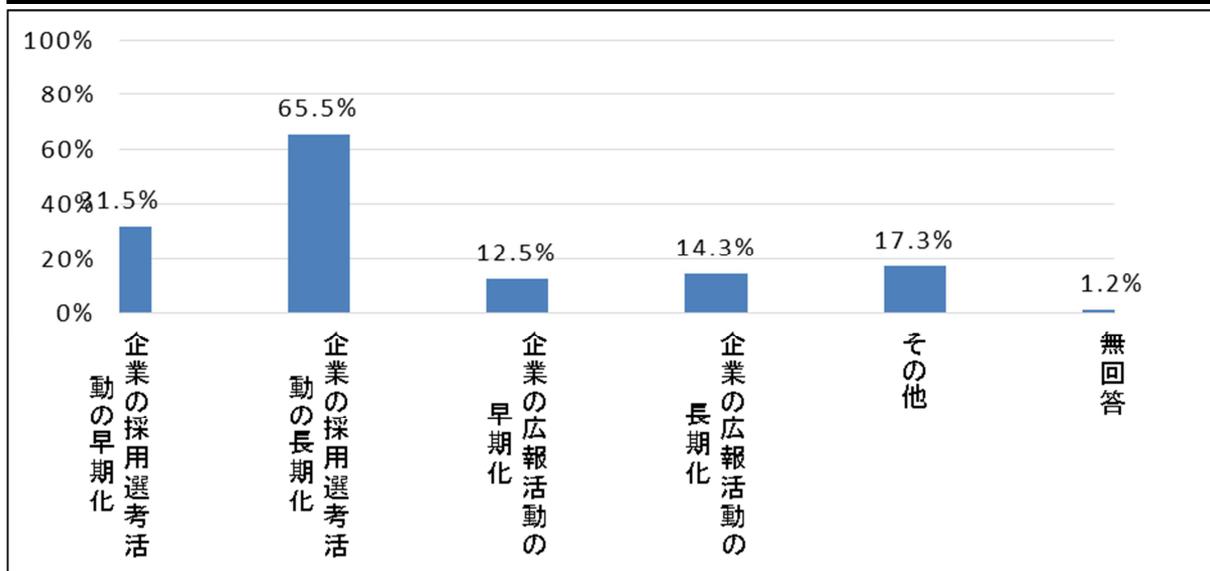
就職・採用活動による学事日程への影響については、来年度については「同程度に支障が生じそう」、「支障は減りそうである」、「支障はあまりなさそう」を合わせると48.8%である一方で、来年度は「支障が増えそう」、「支障が生じそう」との回答が45.9%に達しており、大学毎の状況が大きく分かれている。



(3) 就職・採用活動が学事日程に支障をきたした主な理由について（複数回答）

（2）で「a. 今年度も支障が生じたが、来年度は更に支障が増えそうである」「b. 今年度も支障が生じたが、来年度も同程度に支障が生じそうである」と回答した大学等の状況）

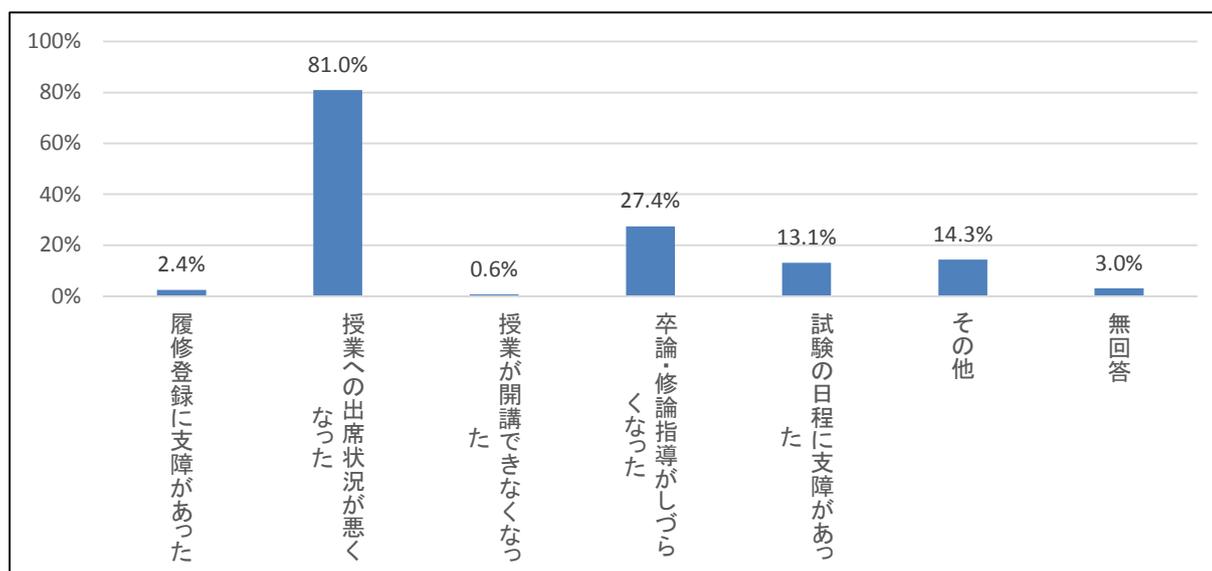
就職・採用活動が学事日程に支障をきたした主な理由については、前年度との比較において「企業の採用選考活動の長期化」が65.5%と最も多かった。



(4) 具体的な支障事項について（複数回答）

（2）で「a. 今年度も支障が生じたが、来年度は更に支障が増えそうである」「b. 今年度も支障が生じたが、来年度も同程度に支障が生じそうである」と回答した大学等の状況）

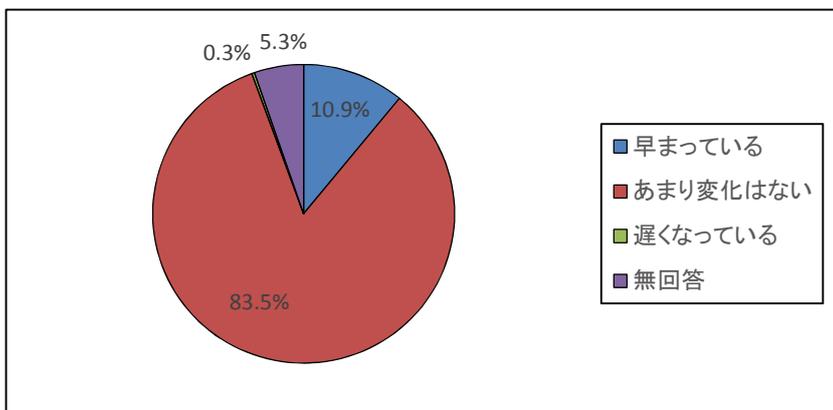
就職・採用活動が及ぼす学事日程への具体的な支障事項については、前年度との比較において「授業への出席状況の悪化」が81.0%と最も多かった。



2 企業の広報活動について

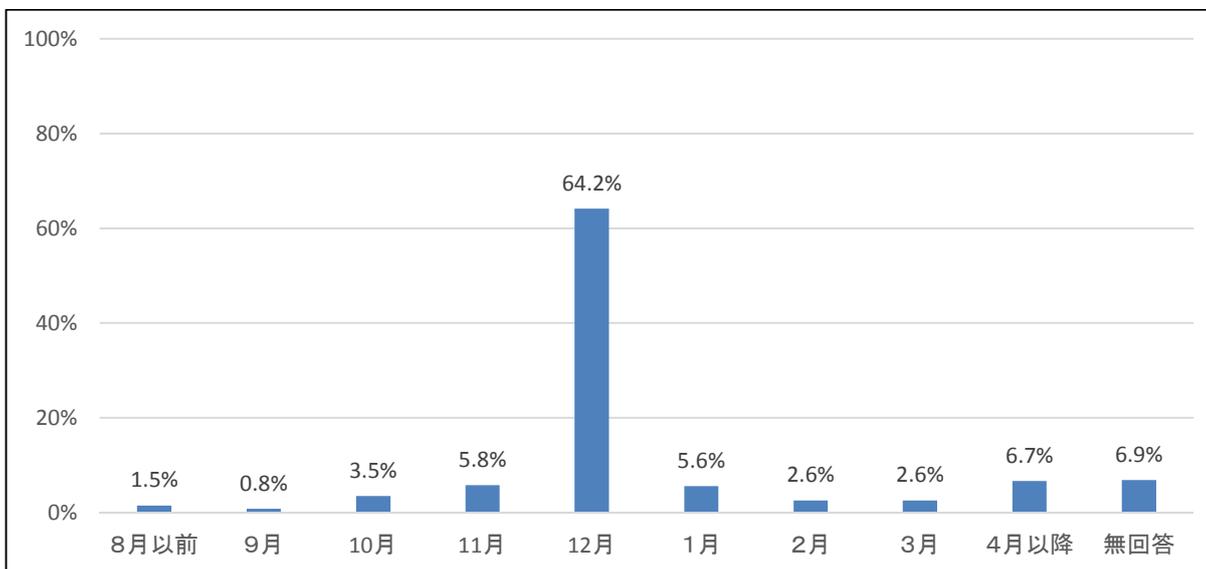
(1) 広報活動の開始時期について

広報活動の開始時期については、前年度との比較において「あまり変化はない」が83.5%と最も多かった。



(2) 広報活動の開始時期について

広報活動の開始時期については、卒業・修了前年度の12月が最も多かった。

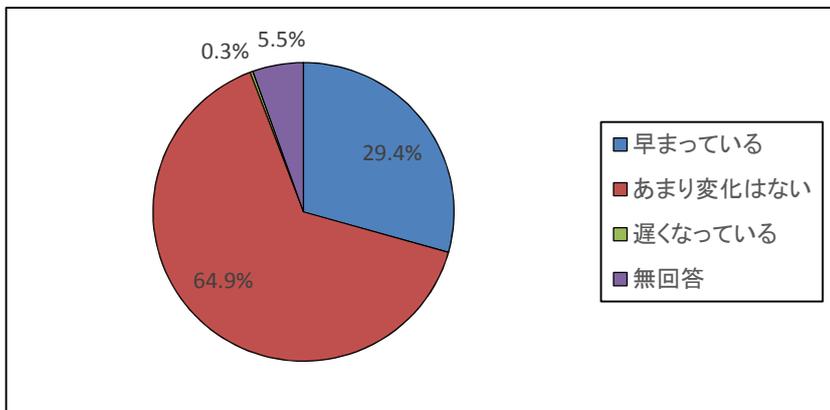


3 企業の採用選考活動について

A) 今年度（平成27年3月卒業・修了予定の学生を対象とする）の企業の採用選考活動について（前年度との比較において）

（1）採用選考活動の開始時期について

採用選考活動の開始時期については、前年度との比較において「あまり変化はない」が64.9%と最も多かったが、29.4%が早まっていると回答している。



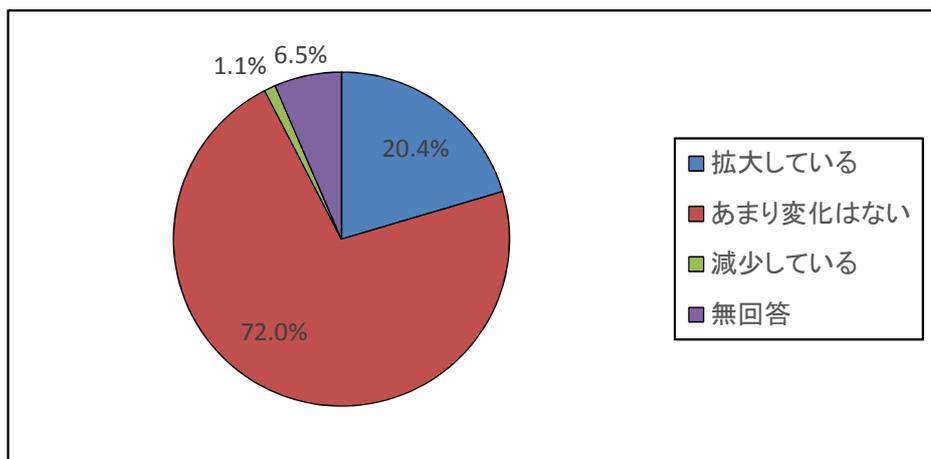
（2）採用選考活動の開始時期について

採用選考活動の開始時期は、日本経済団体連合会の倫理憲章が改正された平成24年度（広報活動開始を卒業前年度の12月1日以降、採用選考活動開始を卒業年度の4月1日以降と明記）と比較すると「卒業・修了前年度の2月～4月」との回答数が増加傾向にある。



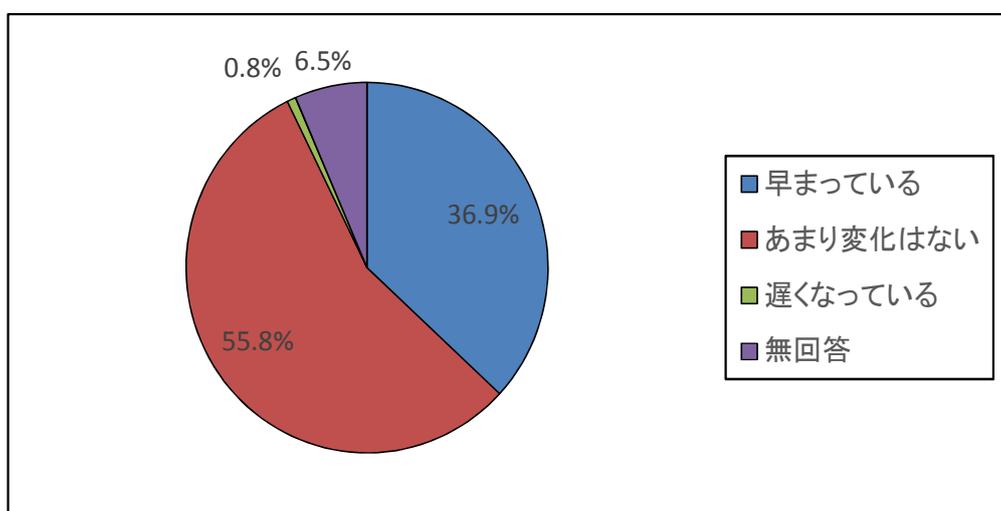
(3) 通年採用の拡大について

企業の通年採用の導入の状況は、前年度との比較において「あまり変化はない」との回答が72.0%を占めているが、一方で「拡大している」との回答も20%を超えている。



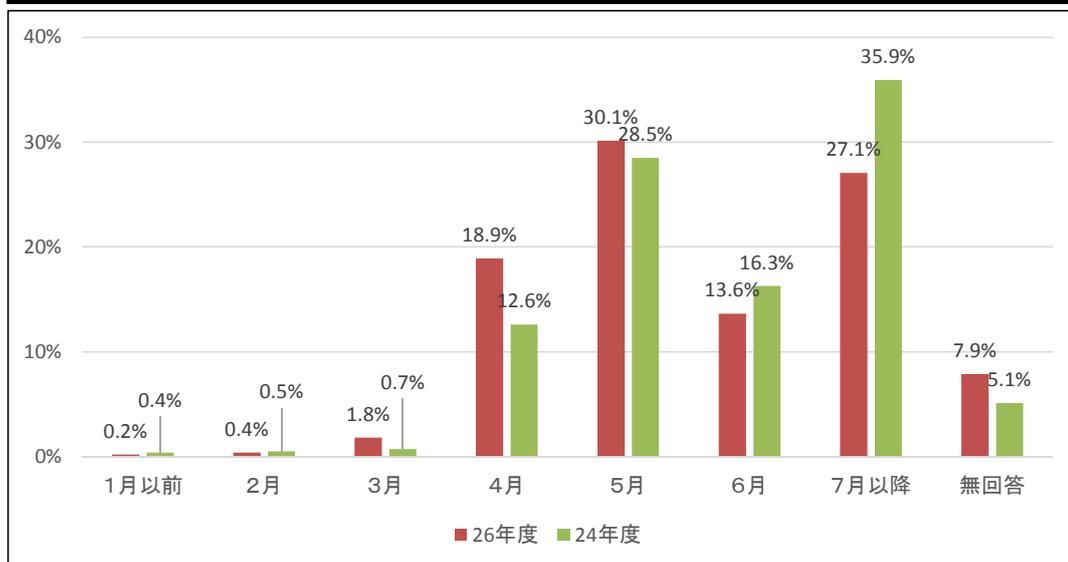
(4) 採用内々定時期について

採用内々定時期については、前年度との比較において「あまり変化はない」が55.8%と最も多かったが、一方で「早まっている」との回答も36.9%を占めている。



(5) 採用内々定の集中している時期について

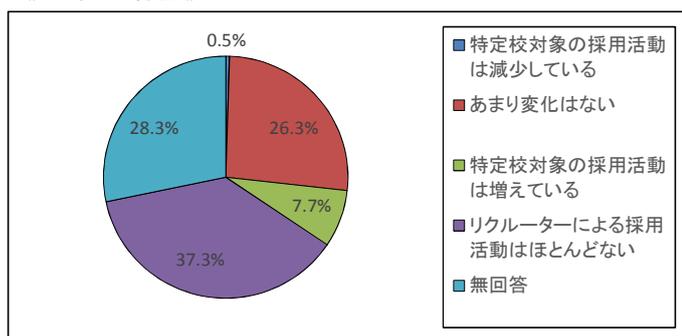
内々定の集中している時期については、平成24年度は7月以降がピークであったのに対し、今年度は4月～5月が増加傾向にあり、(4)の回答と同様の傾向が見受けられる。



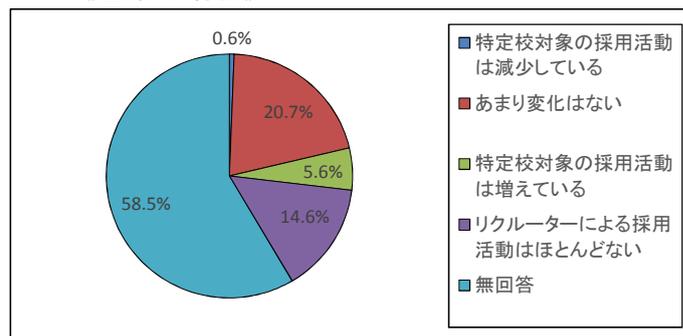
(6) リクルーターによる採用活動等、特定校を対象とする採用活動について

リクルーターによる採用活動等、特定校を対象とする採用活動については、前年度との比較において、文系においては「あまり変化はない」「リクルーターによる採用活動はほとんど関係ない」とリクルーターの影響が無いことを明示的に示す回答が60%を超えている一方で、理系においては同35.3%にとどまっている。理系は「無回答」が58.5%に達していることから、今後、リクルーターの活動状況については適切にフォローする必要がある。

《文系の場合》



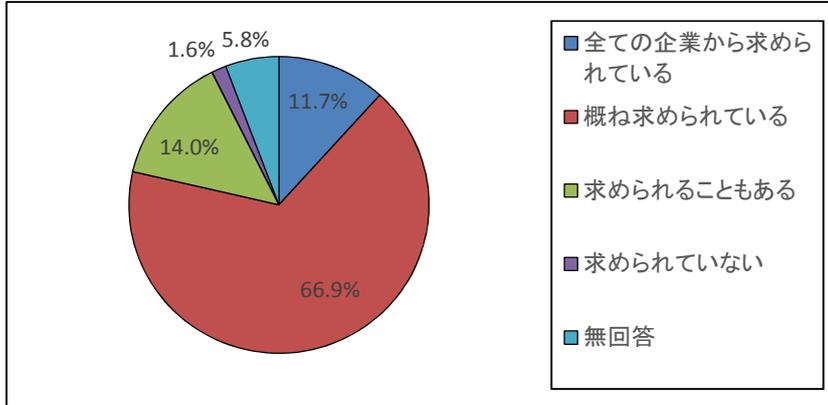
《理系の場合》



B) 企業の採用選考活動における学業成果（成績）の評価について

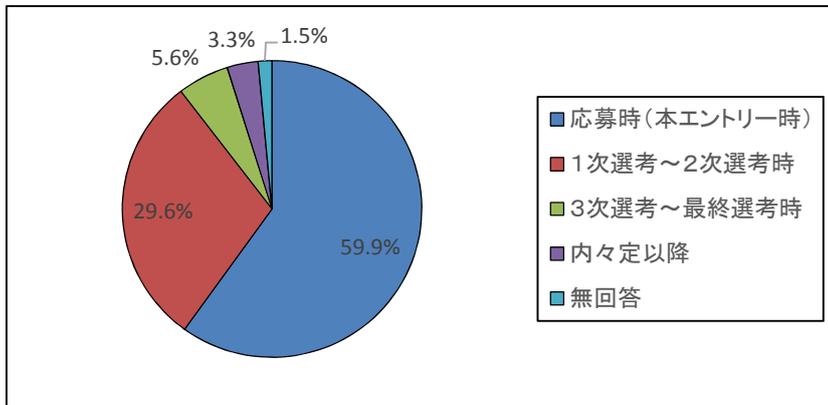
(1) 応募条件として成績証明書（学位を修得した授業科目名、単位数、成績が分かるもの）の提出状況

「全ての企業から求められる」「概ね求められる」「求められることもある」との回答が全体の92.6%に達していることから、多くの企業において、採用選考活動時に成績証明書の提出を求めていると推察される。



(2) 成績証明書の提出を求められる時期

「応募時」が59.9%と最も多く、次いで「1次選考～2次選考時」が29.6%と多い。

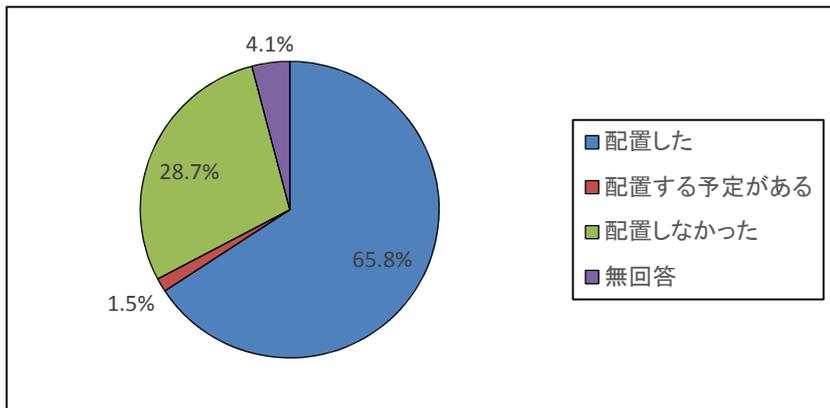


4 キャリア・就職支援について

A) キャリアカウンセラー（就職相談員）について

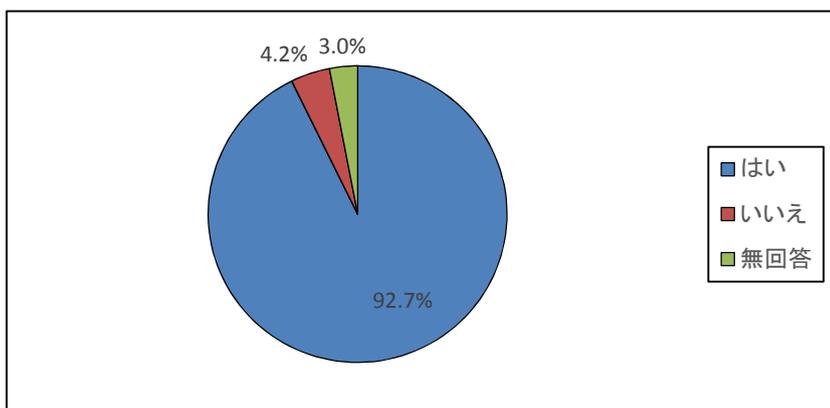
(1) 今年度における学生へのきめ細やかな就職相談を実施するためのキャリアカウンセラー（就職相談員）配置の有無

キャリアカウンセラーを「配置した」又は「配置する予定がある」と答えた大学等が67.3%に達する一方で、28.7%の大学等は未だ配置できていない。



(2) キャリアカウンセラー（就職相談員）配置による効果

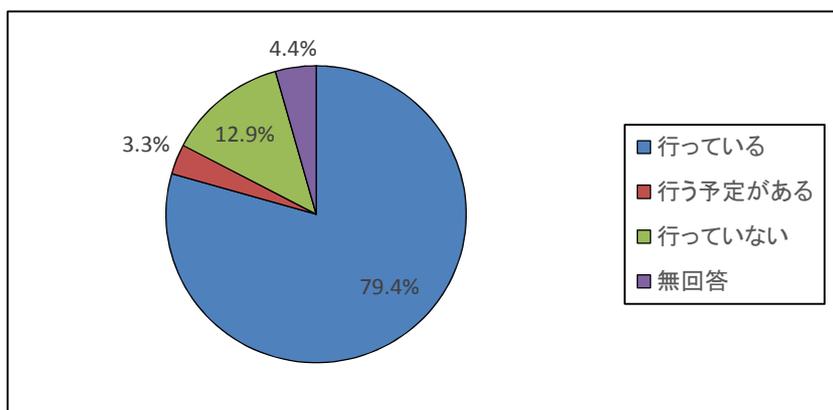
92.7%が「効果あり」と回答しており、キャリアカウンセラーの配置によりきめ細やかな就職相談が可能となるなど、配置に対する肯定的な効果が見られる。



B) 学内セミナーの実施状況

(1) 企業等の協力を得て行うキャリア教育としての学内行事（「学内セミナー」）の実施の有無

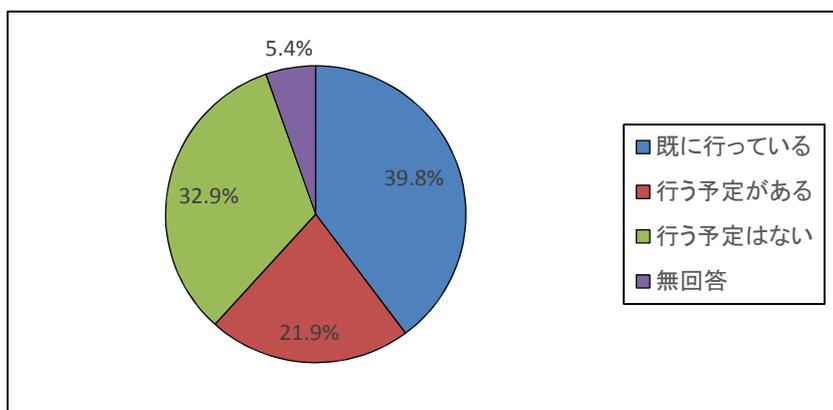
企業の協力を得て学内セミナーを「行っている」又は「行う予定がある」との回答が82.7%に達し、キャリア教育としての学内セミナーの重要性が多くの大学等において認識されている。



C) インターシップ等の推進等

(1) 就職活動の後ろ倒しに伴うインターシップ等の強化・充実等の実施予定

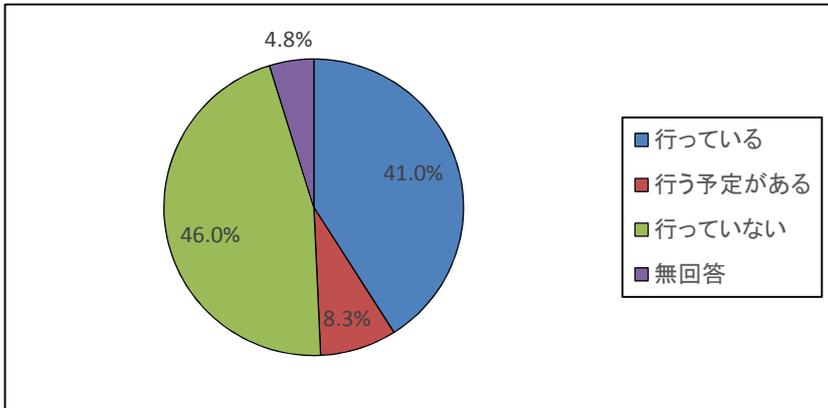
「既に行っている」又は「行う予定がある」と回答した大学等は61.7%に達している一方で、「行う予定はない」との回答も32.9%に上っているなど、大学間の温度差が見られる。



D) 労働法制の普及等に関する取組

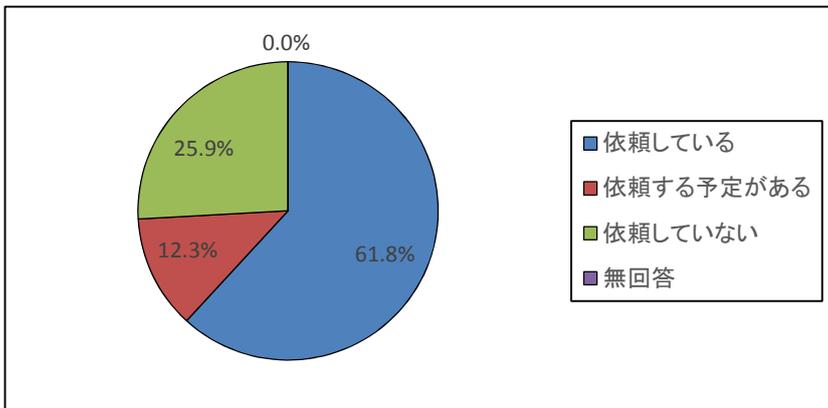
(1) 労働法制の基礎知識を付与する取組

労働法制の基礎知識を付与する取組を「行っている」「行う予定がある」と回答した大学等は49.3%に達するが、「行っていない」と回答した大学等も46.0%存在しており同取組の重要性を更に周知していくことが必要。



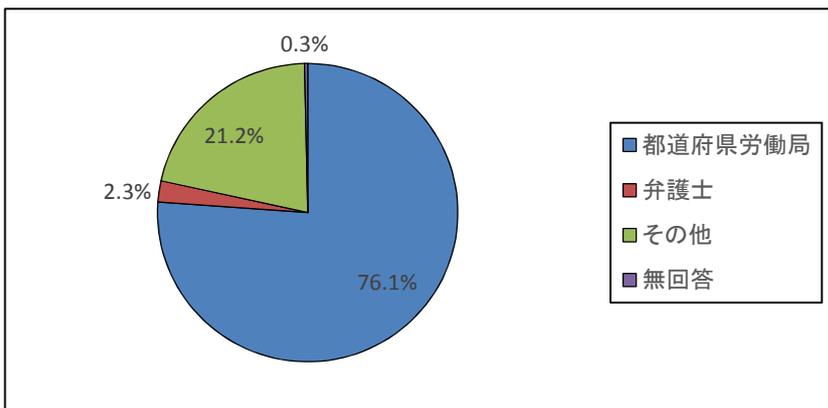
(2) 本取組実施の際の外部機関への講師派遣の依頼状況

外部機関の専門家に講師を「依頼している」もしくは「依頼する予定がある」と回答した大学等が74.1%と多いことがわかる。



(3) 講師派遣の依頼先

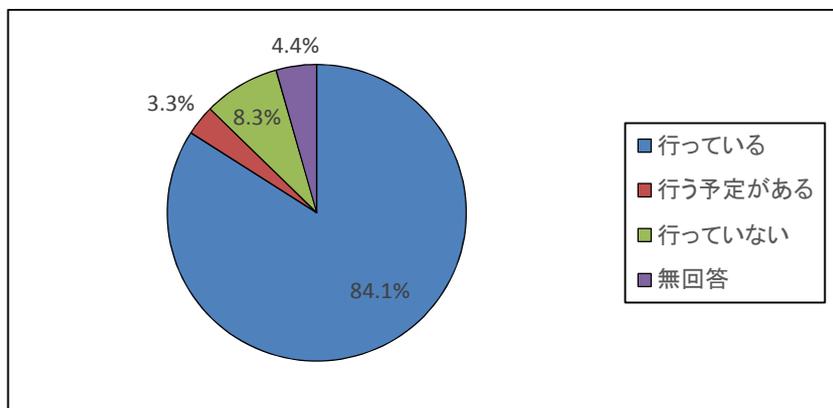
都道府県労働局に依頼するケースが76.1%と多いことがわかる。



E) 未就職のまま卒業・修了した学生に対する就職支援

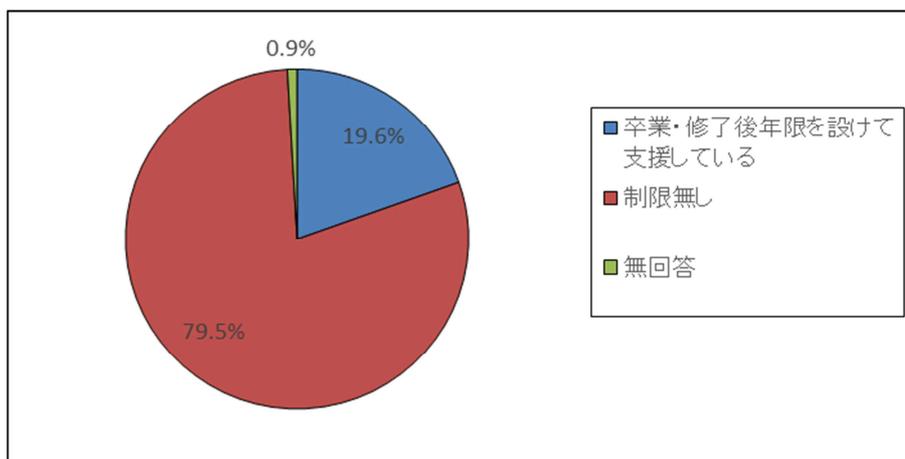
(1) 未就職である卒業生・修了生に対する就職支援の有無

未就職のまま卒業・修了した学生に対する就職支援については、87.4%の大学等が「行っている」又は「行う予定がある」と回答している。



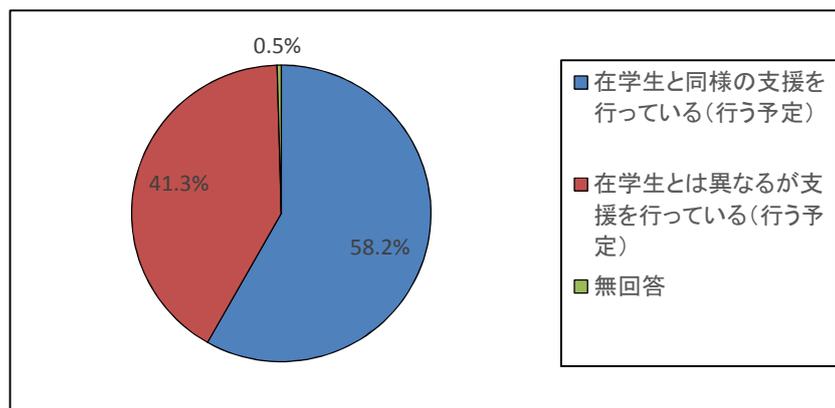
(2) 未就職卒業・修了生に対する支援期間

79.5%が「制限無し」と回答しており、多くの大学等において、卒業・修了後も特に年限を設けずに幅広く就職支援を行っている。



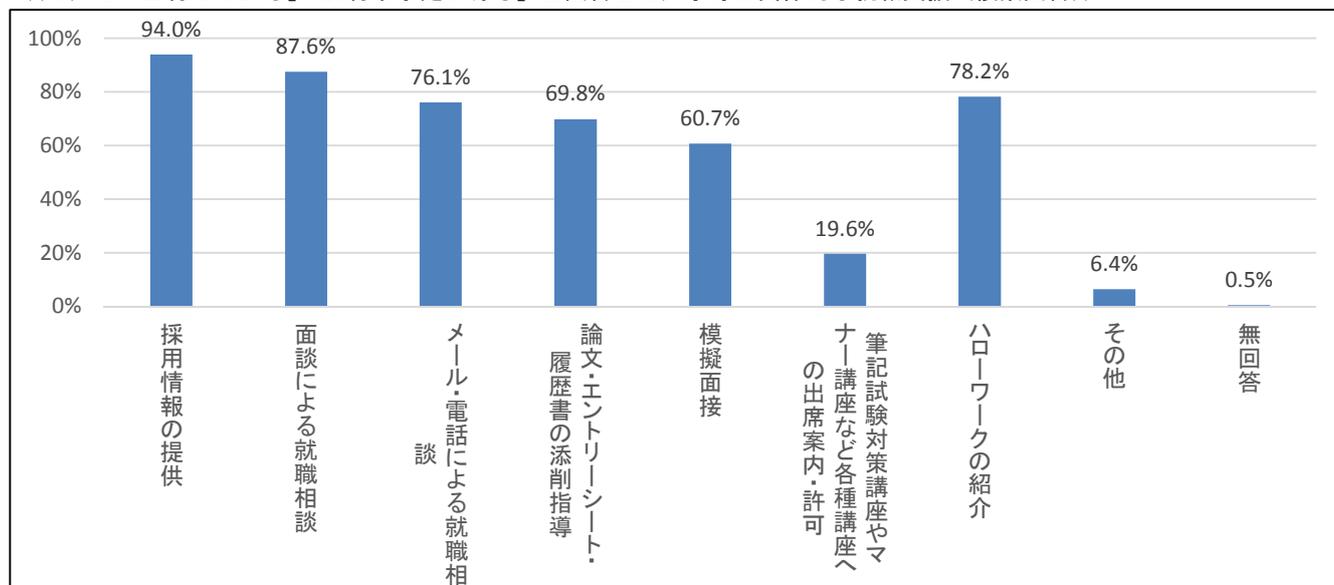
(3) 未就職卒業・修了生に対する支援状況

過半の大学等において「在學生と同様の支援を行っている（行う予定）」。



《未就職のまま卒業・修了した学生に対する就職支援の有無について つづき》

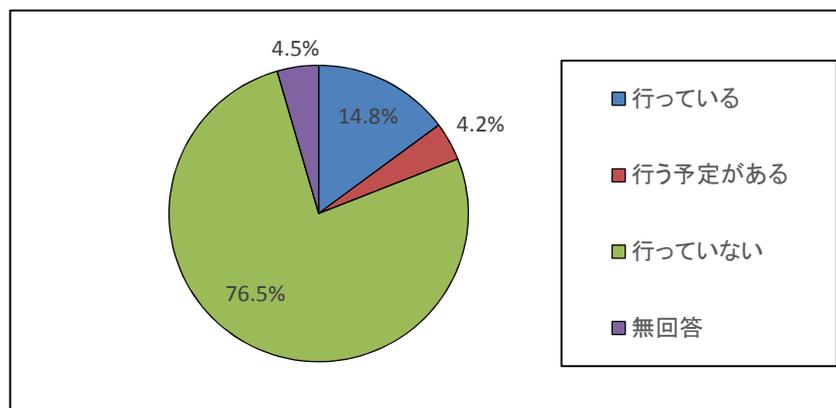
((1) で「a. 行っている」「b. 行う予定がある」と回答した大学等の具体的な就職支援（複数回答）



F) 中途退学の学生に対する就職支援

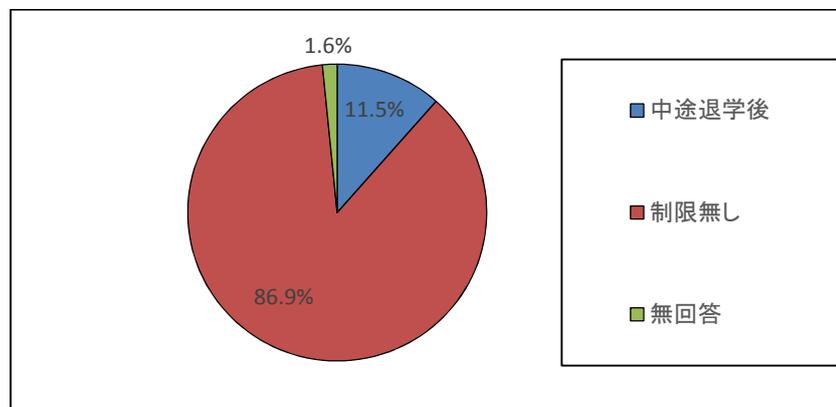
(1) 中途退学の学生に対する就職支援状況

中途退学の学生に対する就職支援については、本人との連絡がつかない等の理由により、「行っていない」が全体の76.5%を占めている。



(2) 中途退学者に対する支援条件

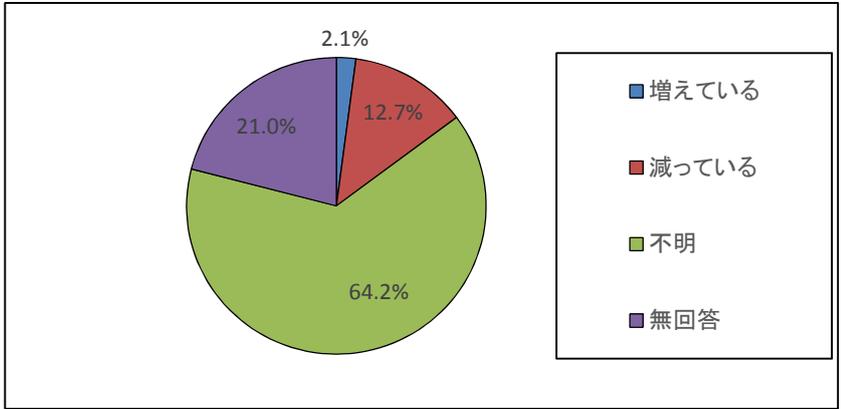
(1)で「a. 行っている」、「b. 行う予定がある」と回答した大学等の86.9%が「制限無し」と回答しており、中退後も特に年限を設けずに支援を行う大学等が多いことがわかる。



G) 就職留年を希望する学生への対応

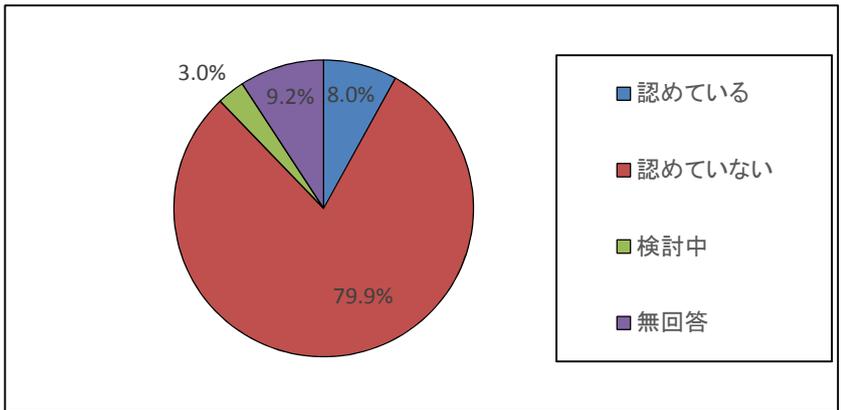
(1) 就職のために留年した学生の数

「不明」との回答が64.2%を占めており、正確な実態を掴めていない大学等が多い。他方で、大学が把握出来ている限りにおいては、「減っている」が「増えている」を大幅に上回っている。



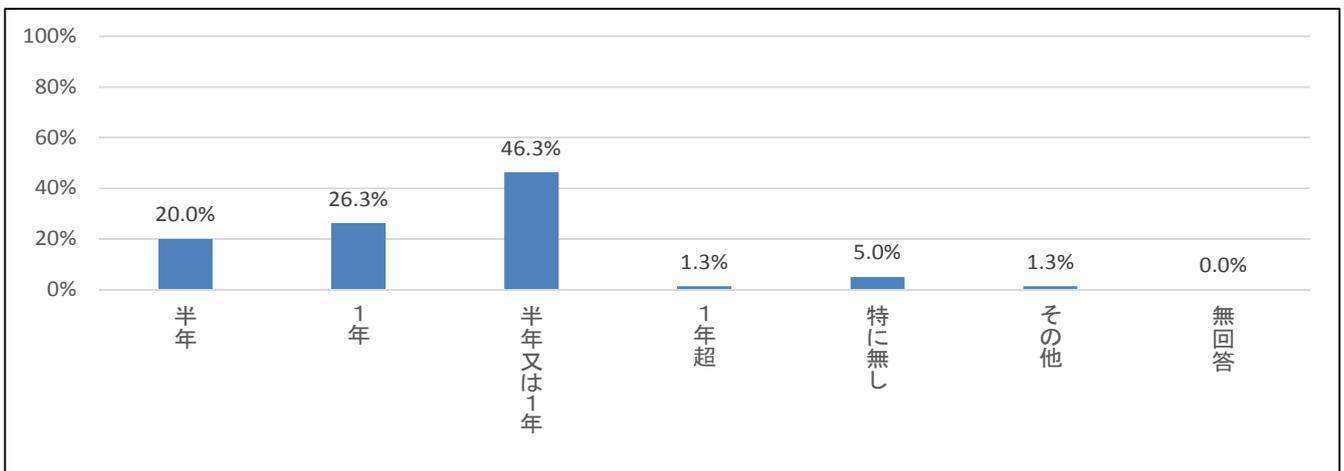
(2) 「卒業延期」制度の状況

卒業要件は満たしているものの、就職のための留年することを認めている大学等は全体の8.0%にとどまっている。



《「卒業延期」制度の状況について つづき》

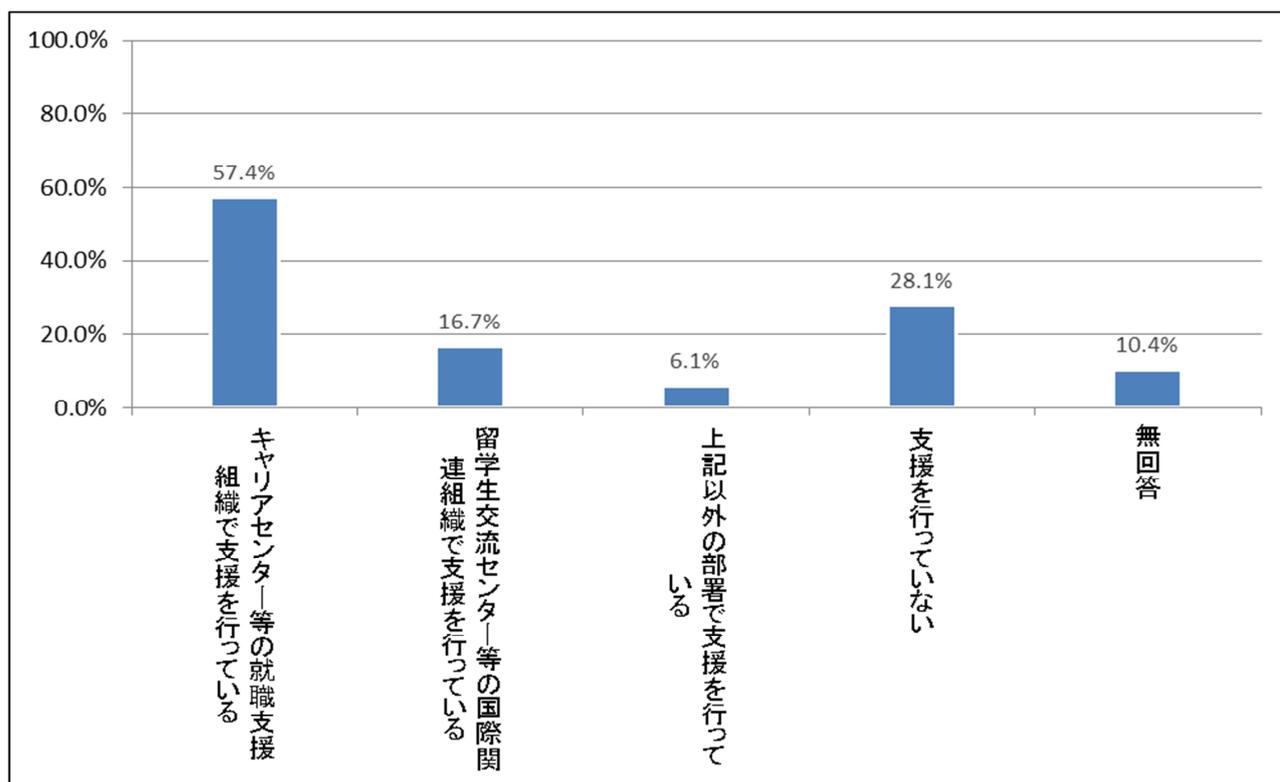
((2) で「a. 認めている」と回答した大学等の延長期間の単位)



H) 外国人留学生に対する就職支援

(1) 外国人留学生に対する就職支援状況

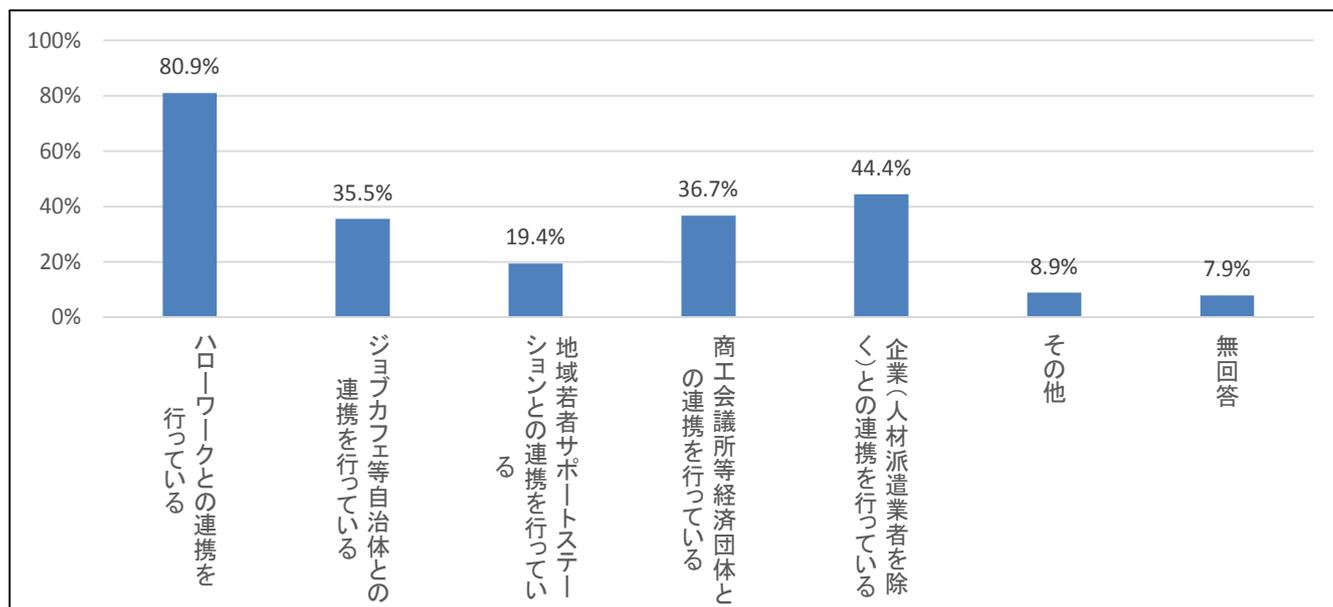
「キャリアセンター等の就職支援組織での支援」が57.4%、「留学生交流センター等の国際関係組織での支援」が16.7%である一方で、「支援を行っていない」との回答も28.1%を占めており、外国人留学生に対する就職支援の取組の一層の強化が必要。



1) 外部機関との連携状況について

(1) 外部機関との連携の有無について

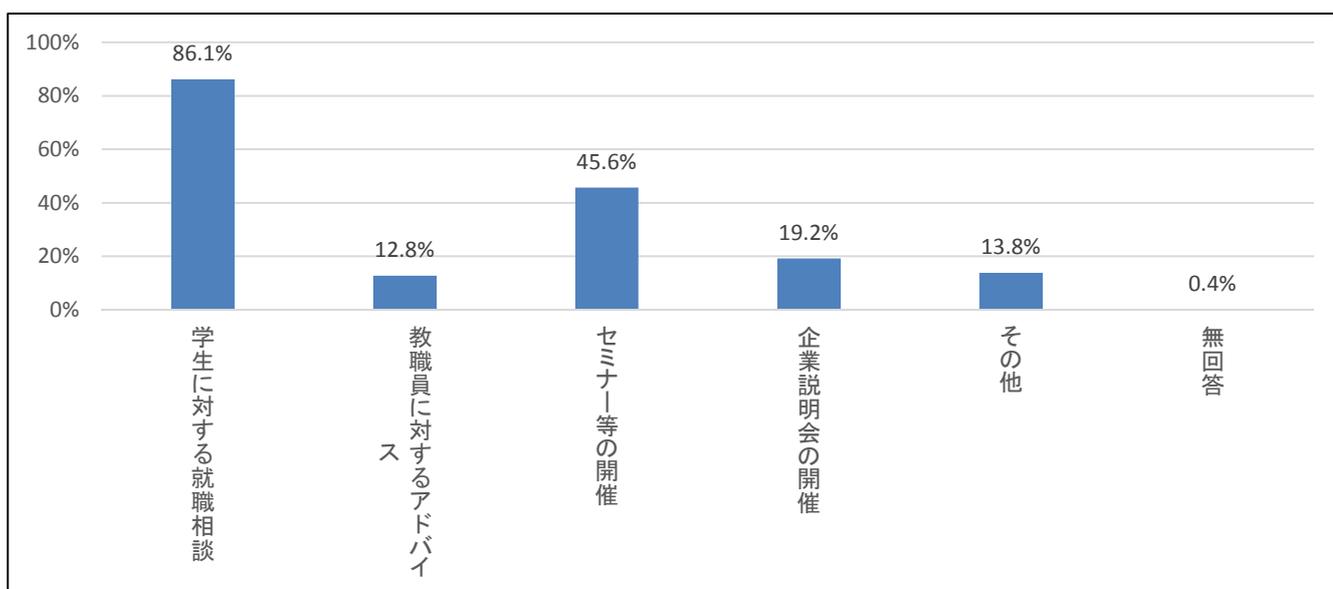
「ハローワークとの連携を行っている」が80.9%と最も多く、次いで「企業との連携を行っている」が44.4%と多い。



(2) 外部機関との具体的な連携内容について

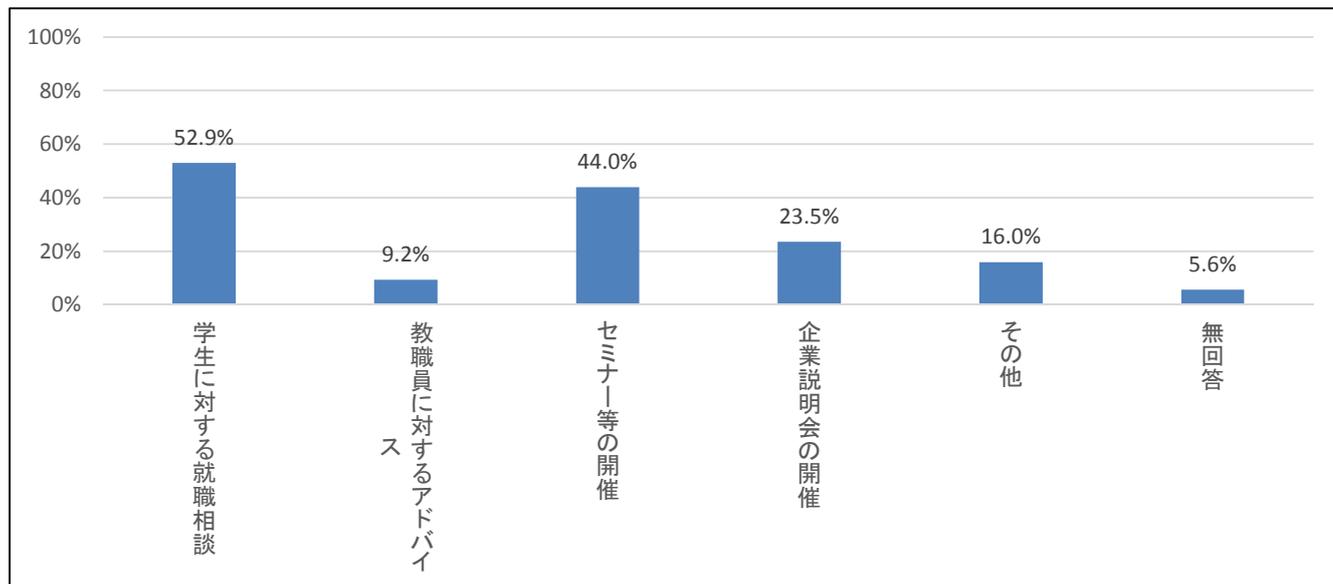
①ハローワークとの連携の状況について

「学生に対する就職相談」が、86.1%と最も多く、次いで「セミナー等の開催」が45.6%と多い。



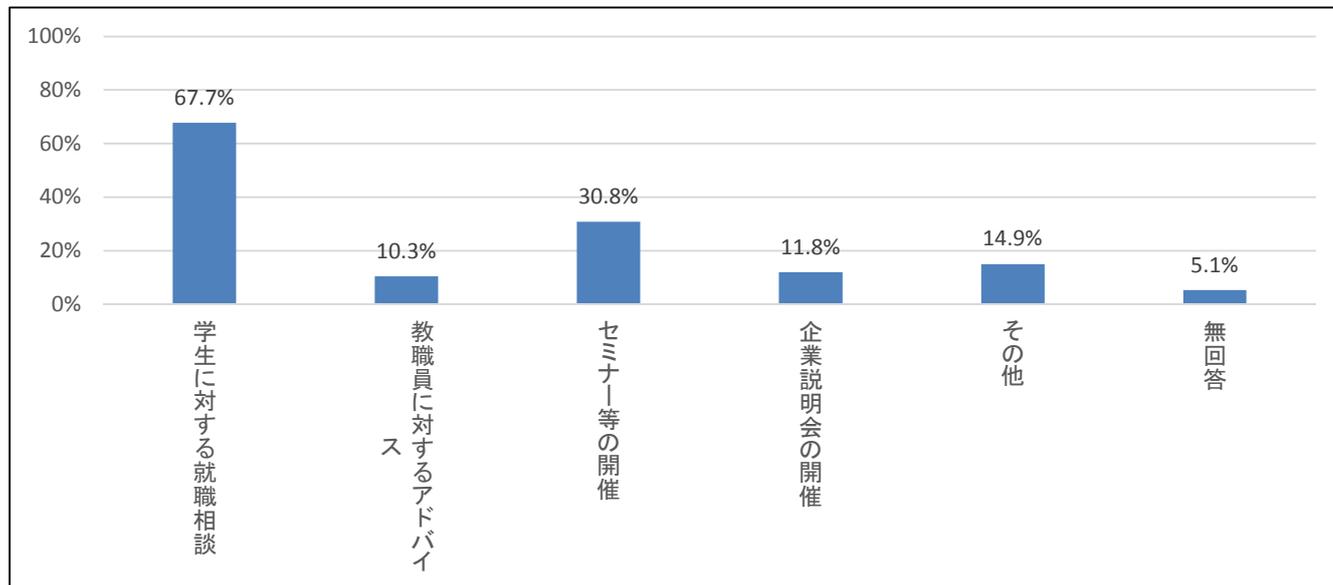
②ジョブカフェ等自治体との連携の状況について

「学生に対する就職相談」が、52.9%と最も多く、次いで「セミナー等の開催」が44.0%と多い。



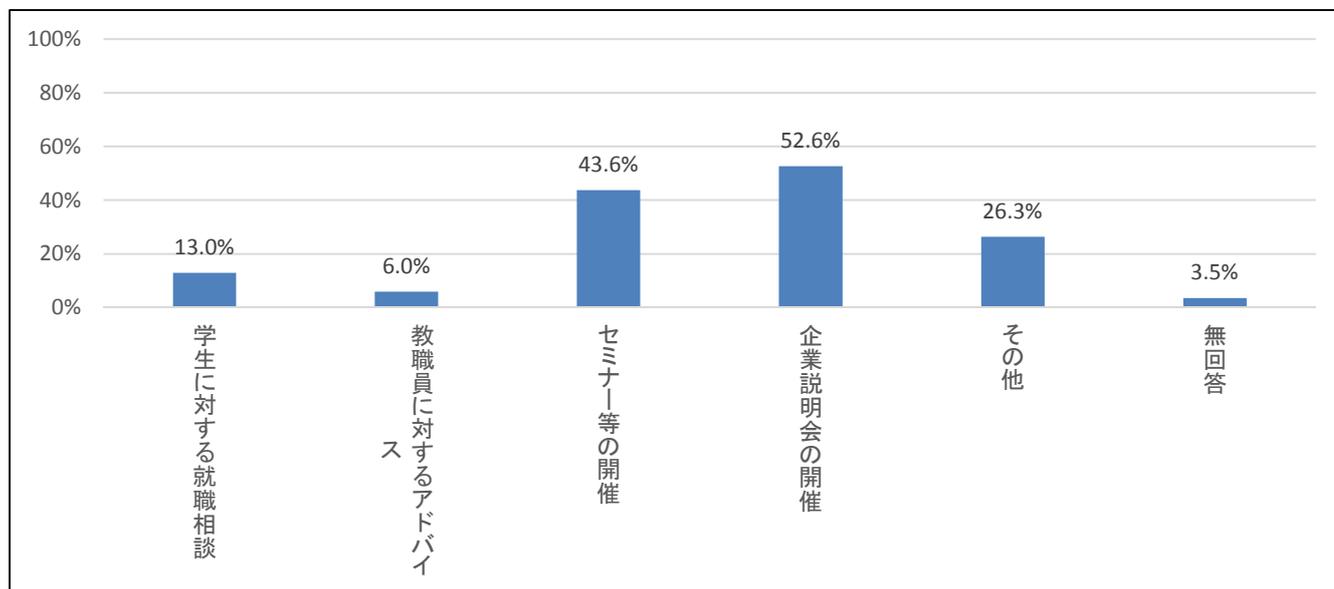
③地域若者サポートステーションとの連携状況について

「学生に対する就職相談」が、67.7%と最も多く、次いで「セミナー等の開催」が30.8%と多い。



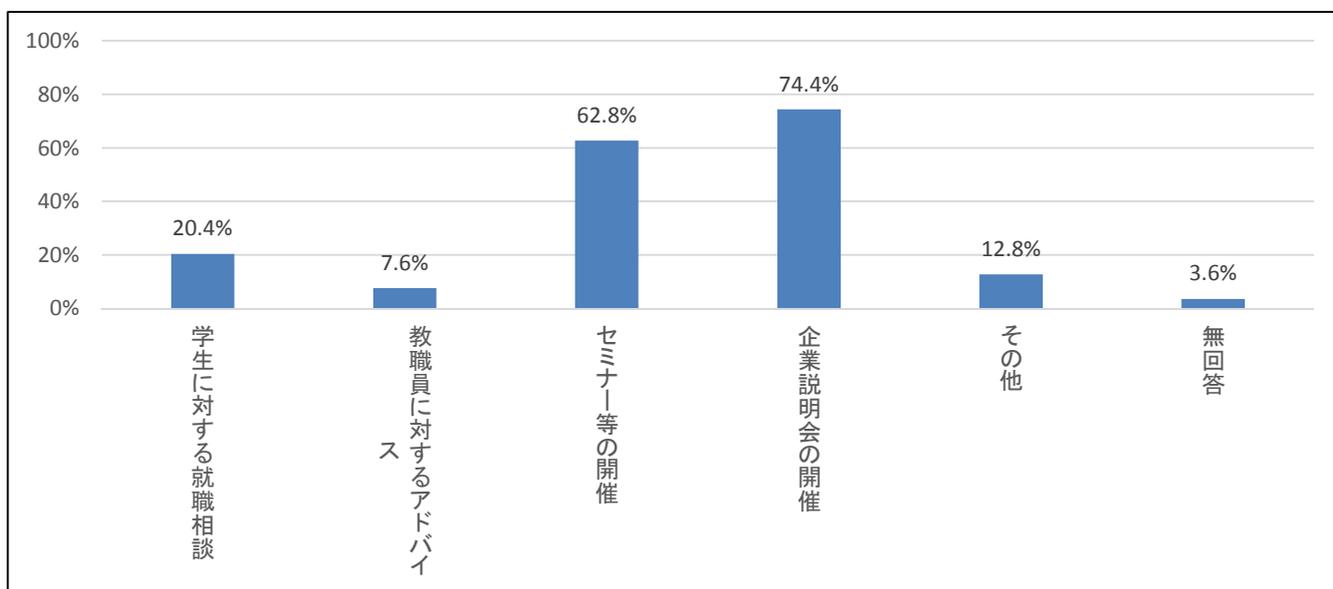
④商工会議所等経済団体との連携の状況について

「企業説明会の開催」が、52.6%と最も多く、次いで「セミナー等の開催」が43.6%と多い。



⑤企業（人材派遣業者を除く）との連携の状況について

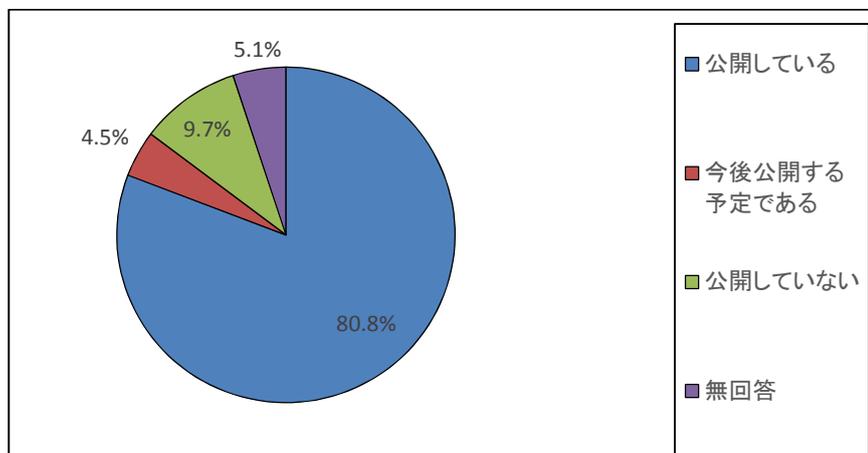
「企業説明会の開催」が74.4%と最も多く、次いで「セミナー等の開催」が62.8%と多い。



K) 就職実績等の公開について

(1) 学部・分野別の就職実績等のホームページ等での公開状況

「公開している」「今後公開する予定である」との回答が全体の85.3%に及び、積極的な情報公開を行っている大学等が多い。



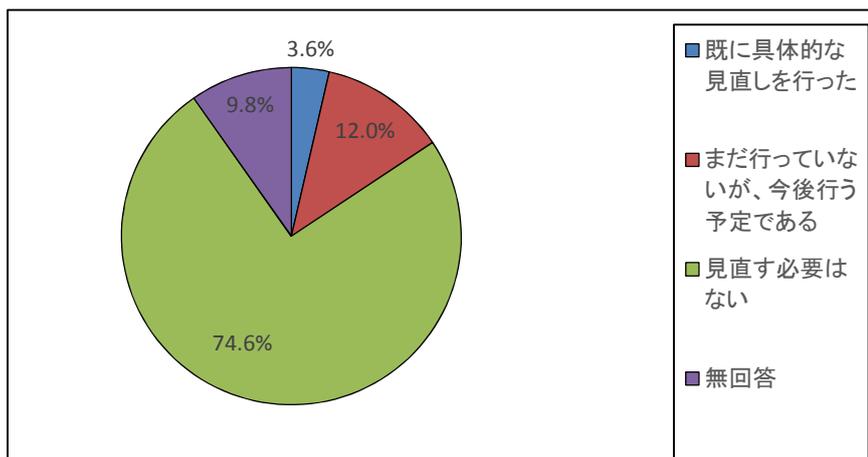
平成 28 年 3 月卒業・修了予定の学生の就職活動への準備状況について

5 就職・採用活動時期の後ろ倒しに向けての準備状況について

A) 就職・採用活動時期の後ろ倒しに向けての学事日程の見直し状況

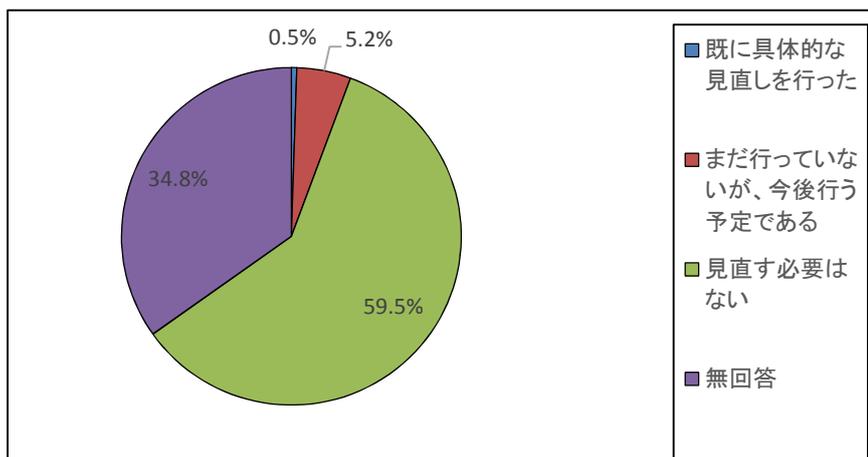
(1) 前期・春学期試験日程の見直し状況

「見直しを行った」「今後行う予定である」との回答は全体の 15.6%に留まり、前期・春学期試験日程の見直しは必要ないという大学等が多いことがうかがえる。



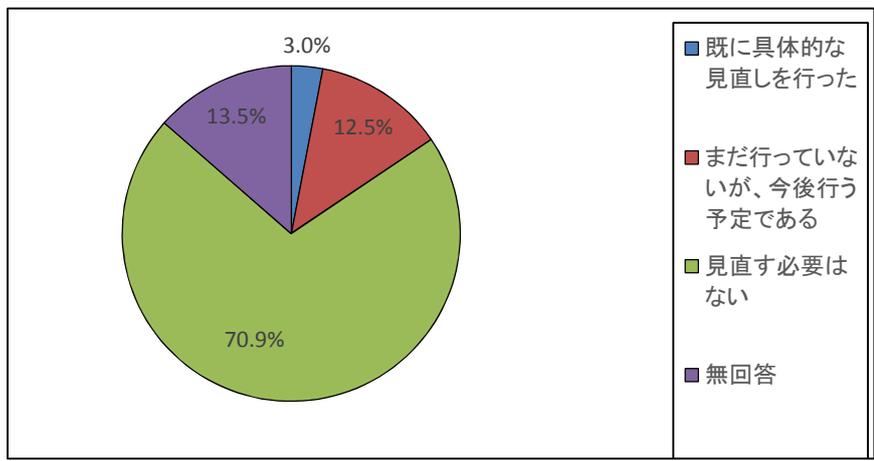
(2) 大学院入試日程の見直し状況

「見直しを行った」「今後行う予定である」との回答は全体の 5.7%に留まり、大学院入試の見直しは必要ないという大学等が多いことがうかがえる。(無回答の多くは大学院を設置していない大学等によるもの)



(3) 上記以外の学事日程変更の見直し状況

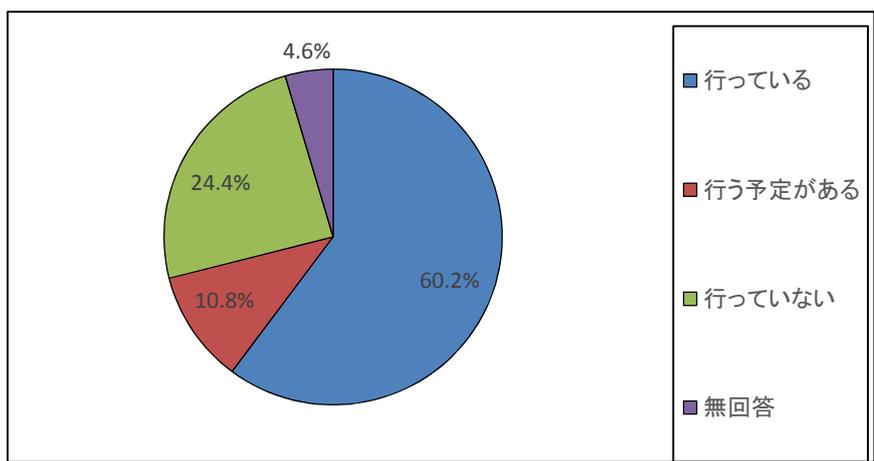
「見直しを行った」「今後行う予定である」との回答は全体の15.5%に留まり、学事日程変更の見直しは必要ないという大学等が多いことがうかがえる。



B) 学生向け説明会について

(1) 就職・採用活動時期の後ろ倒しに関する学生への説明会

「行っている」「行う予定がある」との回答が全体の71.0%に及び、学生への説明会の実施は大半の大学等で実施されていることがうかがえる。



民間企業における学生等の採用活動の状況に関する調査について

調査趣旨：平成28年3月卒業・修了予定者からの就職・採用活動の後ろ倒しの円滑な実現に向け、就職・採用活動時期の変更に係る関係4大臣（再チャレンジ担当大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣）の要請（平成25年11月22日）の企業個社への周知の状況及び当該要請を踏まえた対応の準備状況についての実態を把握するため本調査を実施。

調査対象：全国の企業より地域・規模（従業員数）・新規採用者数を考慮の上、抽出した企業2,500社。

回答数：1,230社（回答率49.2%）

調査実施時期：平成26年9月8日（月）～9月26日（金）

I 回答企業概要について

1 業種

表 I-1 業種別回答企業の内訳

No.	カテゴリー名	社	%
1	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.1
2	建設業	154	12.5
3	製造業	311	25.3
4	電気・ガス・熱供給・水道業	12	1.0
5	情報通信業	126	10.2
6	運輸業、郵便業	21	1.7
7	卸売業、小売業	244	19.8
8	金融業、保険業	46	3.7
9	不動産業、物品賃貸業	19	1.5
10	学術研究、専門・技術サービス業	37	3.0
11	宿泊業、飲食サービス業	19	1.5
12	生活関連サービス業、娯楽業	11	0.9
13	教育、学修支援業	8	0.7
14	医療、福祉	15	1.2
15	複合サービス業	2	0.2
16	サービス業	66	5.4
17	その他	37	3.0
	無回答	101	8.2
	全体	1230	100.0

2 従業員数

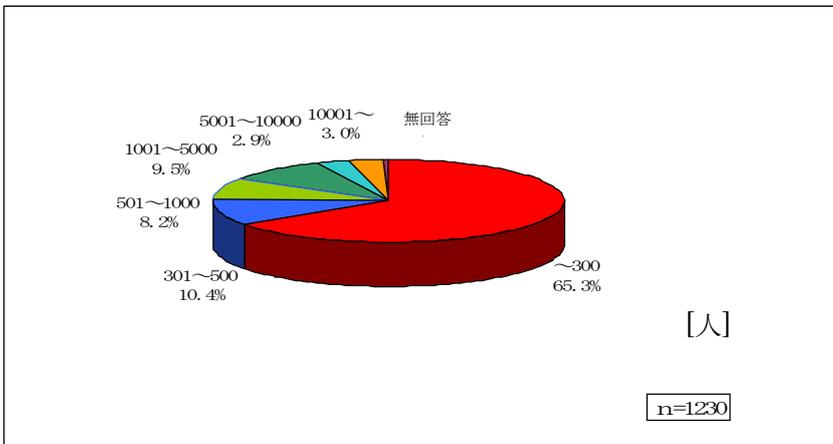


図 I-2 回答企業の従業員数別内訳

3 地域

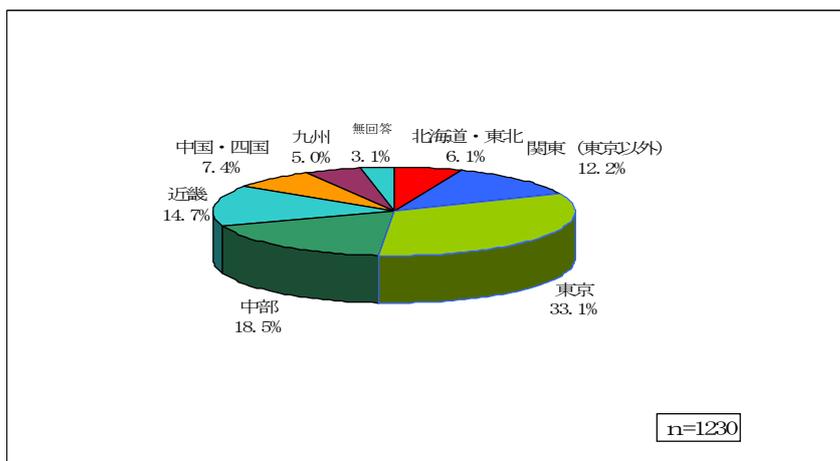


図 I - 3 回答企業の地域別内訳

II 調査結果について

1 就職・採用活動時期の後ろ倒しの認知の状況等について

○ 平成 28 (2016) 年 3 月卒業・修了予定者から就職・採用活動時期が後ろ倒しになることについて、認知状況及びそれに対しての準備状況を質問した。

平成 28 (2016) 年 3 月卒業・修了予定者の採用については、1,092 社 (88.8%) が「行う予定である」と回答した。これらのうち、就職・採用活動時期の後ろ倒しの「準備は完了している」あるいは「これから準備に取り組む段階である」と回答した企業が全体の 94.4%を占めるなど、大多数の企業が後ろ倒しへの対応を行う見込みであることが明らかになった。

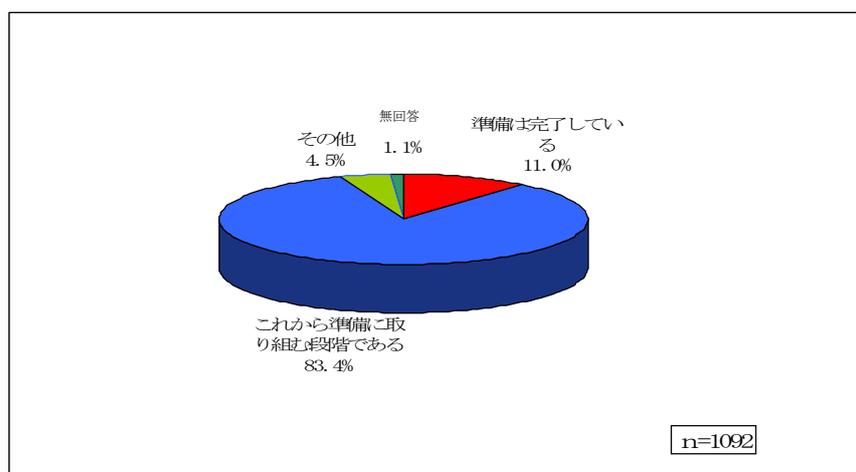
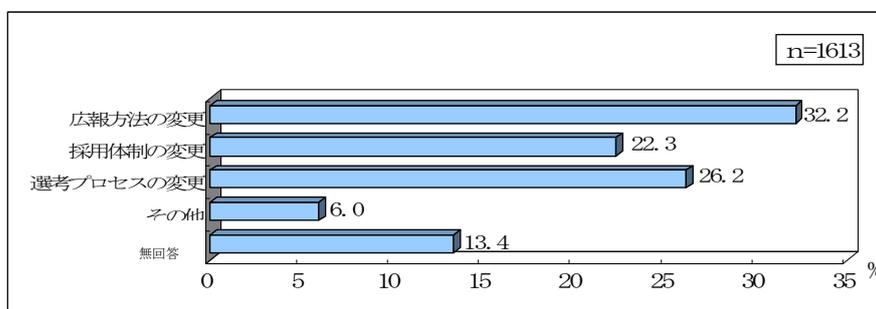


図 II - 1 就職・採用活動時期の後ろ倒し実施の準備状況

同様に、平成 28 (2016) 年 3 月卒業・修了予定者の採用を行う予定の企業 1,092 社に後ろ倒しの準備内容を質問したところ、最も多い内容は「広報方法の変更」32.2% であり、続いて「選考プロセスの変更」26.2%であった (図表 II - 2)。

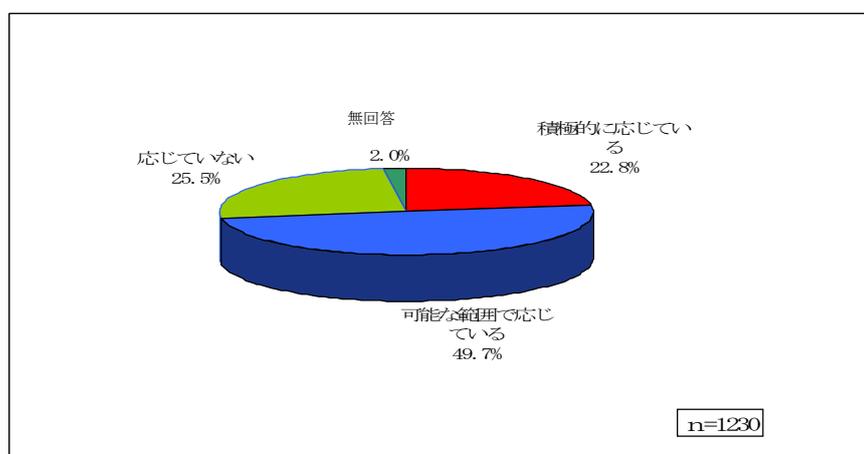


図表 II - 2 就職・採用活動時期の後ろ倒しに対する準備内容 (複数回答)

2 大学等が実施する企業等の協力を得て行うキャリア教育としての学内行事 (以下「学内セミナー」) への協力について

- 大学等が実施している学内セミナー (採用選考に結びつかないものに限る) 企業の協力状況について質問した。

大学等からの依頼に対し、「積極的に応じている」又は「可能な範囲で応じている」と回答した企業が 72.4%を占めている。また、「応じていない」と回答した企業は 314 社(25.5%)であったが、「応じていない」理由として、そもそも「依頼がない」、また、依頼があっても「採用担当人員の不足」や「体制にゆとりがない」といった回答が見られた (図 II - 3)。従業員数別の回答状況を見ると、「応じていない」314 社のうち、84.7% (266 社) が従業員数 300 人以下の企業であった。



図表 II - 3 大学等から学内セミナーの協力依頼の対応状況

3 採用選考活動における学業成果の活用について

○ 平成 27(2015)年 3 月卒業・修了予定者の採用選考活動において、応募条件として成績証明書等の単位を修得した授業科目名、単位数、成績が分かるもの（以下「成績表」という。）の提出を求めているか、またその活用状況について質問した。

平成 27 年 3 月卒業・修了予定者の採用活動では 808 社（65.7%）が成績表の提出を求めた（図 II - 4）。そのうち、74.6%の企業が成績表を適切に評価していた（図 II - 5）。

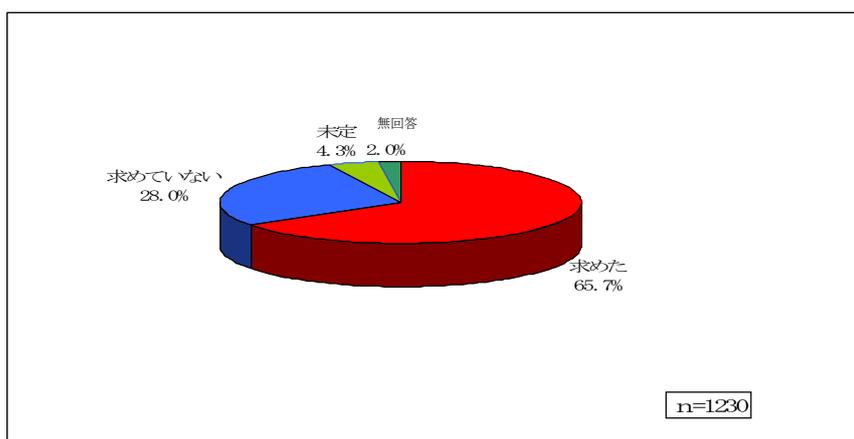


図 II - 4 平成 27 年 3 月卒業・修了予定者の採用活動で成績表の提出有無

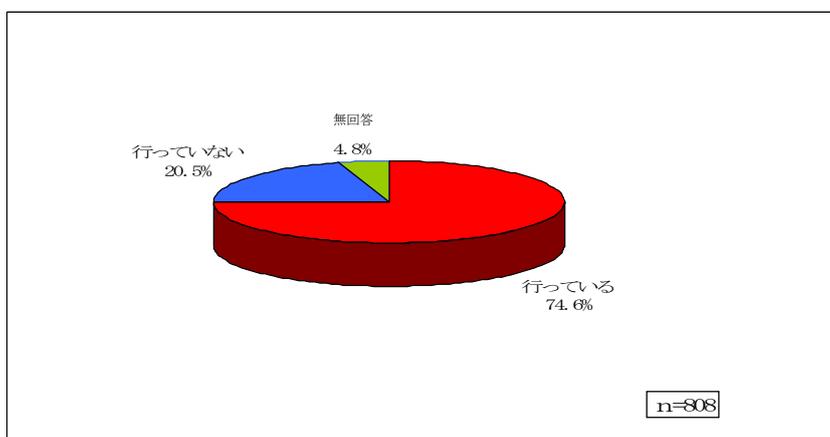
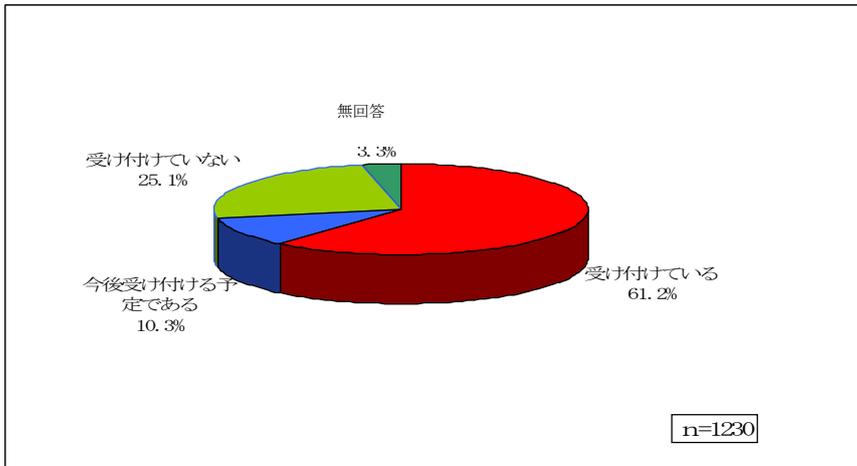


図 II - 5 卒業・修了前年度の成績表を適切に評価した採用の実施状況

4 新卒要件の緩和について

○ 採用選考活動において卒業後 3 年以内の既卒者の学生を新卒者として扱うなど新卒要件の緩和状況について質問した。【参照】「青少年の雇用機会の確保等に関して事業者が適切に対処するための指針」（平成 19 年厚生労働省告示第 275 号）

新卒要件の緩和（少なくとも卒業後3年間の新卒枠での応募の受け付け）については、880社（71.5%）の企業が受け付けている、もしくは今後受け付ける予定であると回答している（図Ⅱ－6）。

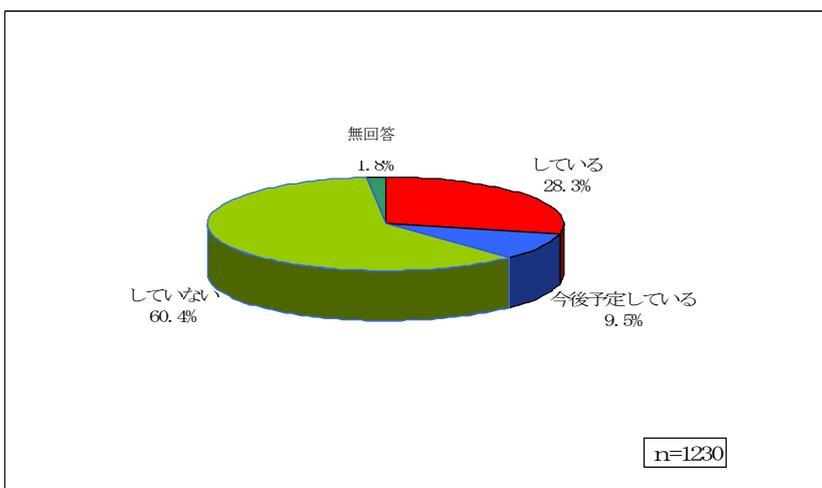


図Ⅱ－6 新卒要件の緩和状況

5 海外留学経験者の採用等について

○ 日本人の海外留学経験者の採用状況について質問した。

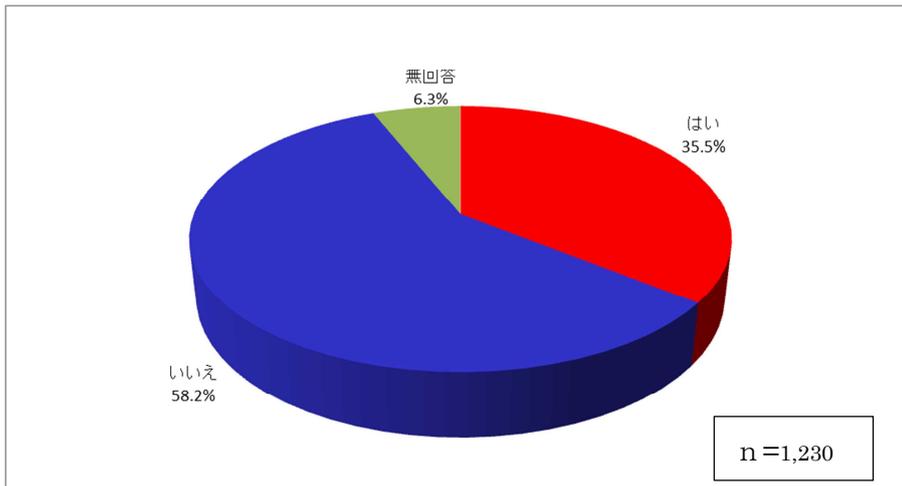
465社（37.8%）が「積極的に海外留学経験者の採用を行っている」又は「今後、積極的な回答を予定している」と回答している（図Ⅱ－7）。海外留学経験者の採用意欲は企業の規模に比例して高くなっており、特に従業員数が5,000人を超える企業においては、8割以上の企業が高い採用意欲を示している（表Ⅱ－8）。また、就職・採用活動時期の変更は海外留学経験者の採用拡大につながるかについて質問したところ、「つながる」と回答した企業は35.5%であるが（図Ⅱ－9）、特に従業員数が5,000人を超える企業においては、6割以上の企業が、海外留学経験者の採用を拡大するとしている（表Ⅱ－10）。



図Ⅱ－7 海外留学経験者の積極的な採用の有無

表Ⅱ－８ 海外留学経験者の積極的な採用の有無に係る従業員数別クロス集計表

		合計	海外留学経験者の積極的な採用について			
			している	今後予定している	していない	不明
	全体	1230	348	117	743	22
		100.0	28.3	9.5	60.4	1.8
I 2 従業員数	～300	803	169	80	536	18
		100.0	21.0	10.0	66.7	2.2
	301～500	128	30	13	84	1
		100.0	23.4	10.2	65.6	0.8
	501～1000	101	26	10	63	2
		100.0	25.7	9.9	62.4	2.0
	1001～5000	117	61	11	44	1
		100.0	52.1	9.4	37.6	0.9
	5001～10000	36	31	1	4	0
		100.0	86.1	2.8	11.1	0.0
10001～	37	30	1	6	0	
	100.0	81.1	2.7	16.2	0.0	
無回答	8	1	1	6	0	
	100.0	12.5	12.5	75.0	0.0	



図Ⅱ－９ 就職・採用活動時期の変更と海外留学経験者の採用拡大について

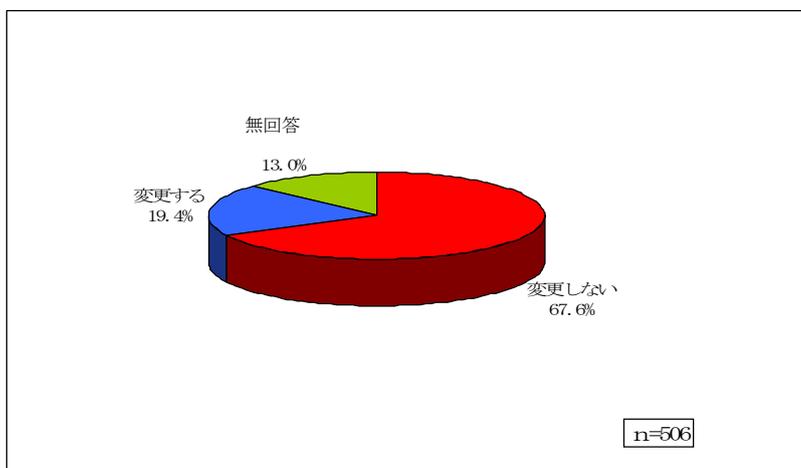
表Ⅱ－10 就職・採用活動時期の変更と海外留学経験者の採用拡大に係る従業員数別クロス集計表

		合計	就職・採用活動時期の変更は海外留学経験者の採用拡大につながるか		
			はい	いいえ	不明
	全体	1230	437	716	77
		100.0	35.5	58.2	6.3
I 2 従業員数	～300	803	267	474	62
		100.0	33.3	59.0	7.7
	301～500	128	36	89	3
		100.0	28.1	69.5	2.3
	501～1000	101	33	62	6
		100.0	32.7	61.4	5.9
	1001～5000	117	50	64	3
		100.0	42.7	54.7	2.6
5001～10000	36	24	11	1	
	100.0	66.7	30.6	2.8	
10001～	37	25	11	1	
	100.0	67.6	29.7	2.7	
無回答	8	2	5	1	
	100.0	25.0	62.5	12.5	

6 就職・採用活動時期の後ろ倒しによるインターンシップの時期の変更について

○ インターンシップの実施状況について質問した。

インターンシップを実施している企業 506 社（41.1%）に対して、就職・採用活動時期の後ろ倒しによるインターンシップの時期の変更有無について質問したところ、半数以上の 67.6%の企業が「変更しない」と回答した（図Ⅱ－11）。



図Ⅱ－11 就職・採用活動時期の後ろ倒しによるインターンシップの時期の変更有無

本調査における定義

- ・「就職活動」とは、学生が具体的な就職先を決定するための活動として、エントリーシートの記入・提出、会社説明会への参加や企業訪問など企業の「採用活動」に対応する活動を指します。
- ・「採用活動」は、「広報活動」と「採用選考活動」に二分されます。
「広報活動」とは、採用予定数や選考スケジュールなど採用を目的とした情報を学生に対して発信する活動であって採用のための実質的な選考とされない活動を指します。
「採用選考活動」とは、採用のための実質的な選考を行う活動であって、採用のために学生の参加が必須となる活動を指します。
- ・学生の業界研究や企業研究に資する一般的な企業情報の提供（一般的な広報活動）は「採用活動」には含まれません。
- ・「就職活動」・「採用活動」の両者を合わせたものを「就職・採用活動」としています。

《参考》

○ キャリア教育：

「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア（※）発達を促す教育」である。（中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（平成23年1月31日））

注）「キャリア」とは、「人が生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ね」のことである。

○ 企業等の協力を得て取り組むキャリア教育としての学内行事（学内セミナー）の例：

社会的・職業的自立に向け、必要な能力・態度を育成するため、大学の教育活動の一環として実施するもの。例えば、企業関係者、OB、OGなどの講演等の実施。採用を目的として事前に採用予定数や選考スケジュールなどの採用情報を広く学生に発信するための説明会等を除く。